

TDB 景気動向調査(全国) — 2009年10月調査 —

2009年11月5日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは24.9、内需の息切れが鮮明となり、国内景気は踊り場局面に

～ 雇用悪化や補正予算見直しなどで、内需の底上げに外需の復調が加わる改善の構図弱まる ～

(調査対象2万1,491社、有効回答1万742社、回答率50.0%、調査開始2002年5月)

< 2009年10月の動向：踊り場局面 >

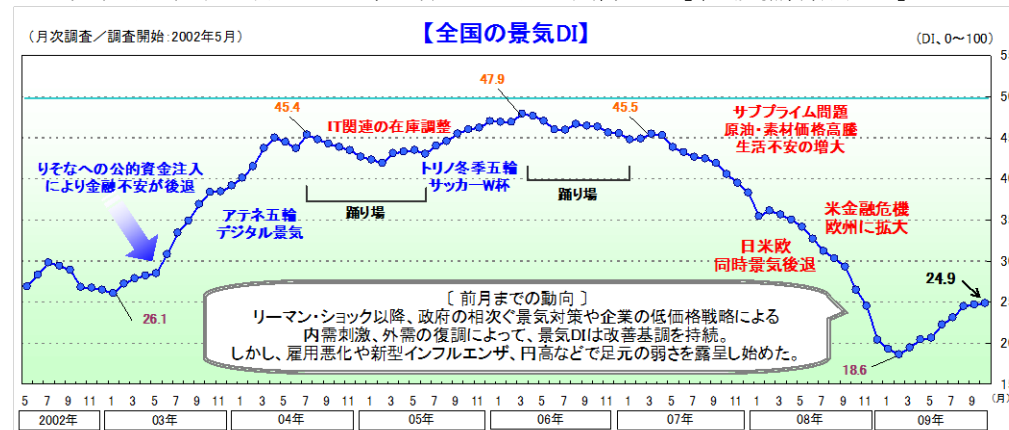
2009年10月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.2ポイント増の24.9となり、8カ月連続で改善した。

しかし、割安感のある一部の消費財を除いて個人消費は低調で、『小売』(26.3)は8カ月ぶりに悪化。雇用環境や所得の悪化が長期化するなかで、新型インフルエンザの流行拡大や補正予算見直しの動きなども景気の停滞観測を増幅させ、消費マインドが下押しされた。中国などアジアを中心とする外需の復調や政策的な下支えによって、『製造』(24.9)は8カ月連続で改善したものの、2009年3月から続いた内需の底上げに外需の復調が加わる改善の構図は弱まっている。

地域別では、『四国』(27.8)や『九州』(26.1)などが比較的堅調に推移した。昨秋以降、外需急減の影響が大きかった『東海』(23.6)も改善基調を持続したが、生産活動などで回復の遅れが目立った。国内景気は内需の息切れが鮮明となっており、踊り場局面に入っている。

①外需の復調と政策的な下支え → 企業の生産活動は緩やかな回復続く

・中国を中心とする外需の復調に加え、エコポイント制度やエコカー減税・補助金などの政策的な刺激が下支えして、企業の「生産・出荷量DI」、「設備稼働率DI」はそれ



ぞれ5カ月連続、6カ月連続で改善するなど生産活動は緩やかな回復が続いた。

②雇用環境や所得の悪化、補正見直し → 企業および家計部門のマインド下押し

・雇用や所得の悪化、2009年度補正予算見直しの動きも企業の停滞観測を増幅。これらが家計の生活防衛意識にも影響を与え、消費マインドを下押しし、新型インフルエンザの流行拡大も外食やレジャーなどの消費機会を抑制した。

③低価格戦略の広がり → 企業の収益環境が厳しさ増す

・企業の低価格戦略が一段と広がり、物価の下落基調が持続。売り上げが回復せず、販売単価も低下傾向が続いたことから、企業の収益環境は厳しさを増した。

< 今後の見通し：踊り場局面が長引く可能性も >

企業は、コスト削減や事業再編による収益構造の転換を進めており、大手製造業や消費者ニーズを獲得した小売店など、一部では着実な業績回復が期待される。外需の復調、前倒しが進む年末年始商戦や冬季オリンピック需要などにより、在庫圧縮や生産活動の底上げには一定の効果も見込まれる。

しかし、厳しい雇用環境や冬の賞与減少などで消費マインドが伸び悩む可能性は高く、内需の本格回復は見込めない。米経済の動向や世界的な商品相場の上昇、金利・為替動向なども先行きへの不安定要素として挙げられる。

この結果、景気予測DIは「1カ月後」(25.2、当月比0.3ポイント増)、「3カ月後」(26.0、同1.1ポイント増)、「6カ月後」(27.0、同2.1ポイント増)と改善基調は持続するものの、力強さに欠け、リーマン・ショック前の水準は回復しない。補正予算の見直しは、企業や消費者心理の悪化を通して内需の委縮につながる恐れもあり、今後の国内景気は、回復過程のなかでの踊り場局面が長引く可能性もある。

景気DI	2008年10月	11月	12月	2009年1月	2月	3月	4月	5月	6月
景気DI	26.5	24.5	20.4	19.3	18.6	19.4	20.4	20.7	22.3
前月比	▲2.8	▲2.0	▲4.1	▲1.1	▲0.7	0.8	1.0	0.3	1.6
景気DI	2009年7月	8月	9月	10月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	23.1	24.5	24.7	24.9	景気予測DI	25.2	26.0	27.0	29.2
前月比	0.8	1.4	0.2	0.2	2009年10月比	0.3	1.1	2.1	4.3

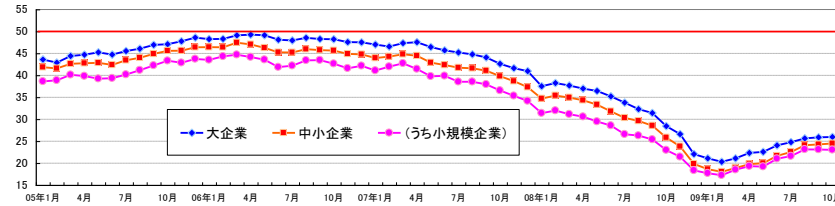
※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

規模別:「大企業」「中小企業」は改善、「小規模企業」は悪化

・「大企業」(26.0) は前月比 0.1 ポイント増、「中小企業」(24.5) は同 0.2 ポイント増とそれぞれ改善したが、「小規模企業」(23.0) は受注減や大手の低価格戦略による受注単価の下落傾向などによって収益性の厳しさが続き、5カ月ぶりに悪化した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(1.5ポイント)は、同0.1ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



	08年10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	28.4	26.6	22.1	21.1	20.3	21.1	22.4	22.6	24.1	24.8	25.7	25.9	26.0	0.1
中小企業	25.8	23.8	19.8	18.6	18.0	18.9	19.8	20.0	21.7	22.6	24.1	24.3	24.5	0.2
(うち小規模企業)	23.0	21.5	18.4	17.7	17.3	18.5	19.3	19.2	21.0	21.6	23.1	23.1	23.0	▲ 0.1
格差(大企業-中小企業)	2.6	2.8	2.3	2.5	2.3	2.2	2.6	2.6	2.4	2.2	1.6	1.6	1.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『製造』の緩やかな改善が地域経済をけん引

・9地域が改善し、『南関東』の1地域が悪化。

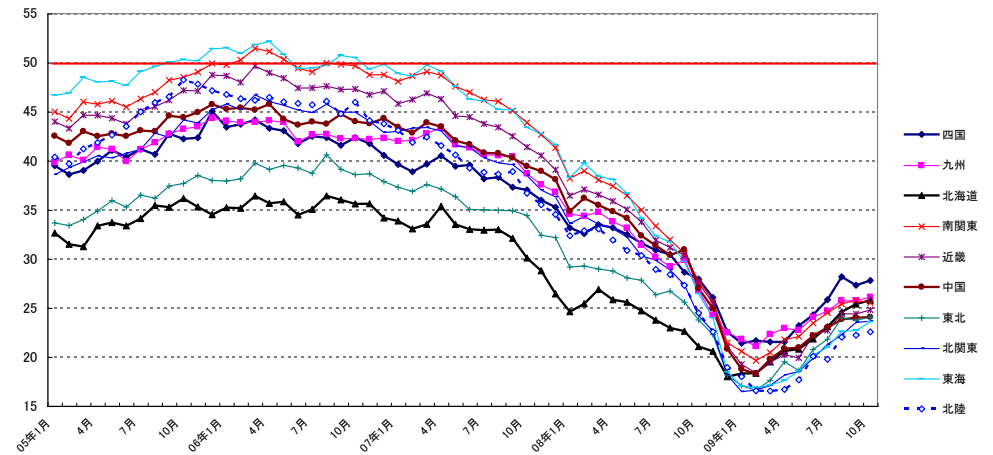
・『東海』(23.6) … 前月比0.9ポイント増となり、8カ月連続で改善。全国10地域中、最低の『北陸』(22.6)に次ぎ、『北関東』(23.6)と並ぶ低水準となったが、外需の復調や政策的な刺激によって域内の『製造』(23.4)が同0.8ポイント増、『小売』(26.3)が同1.8ポイント増となるなど、改善基調を継続した。

・『四国』(27.8) … 同0.5ポイント増。外需急減の影響が都市圏に比べて小さかった『四国』は、2009年度補正予算の効果などによって域内の『建設』(28.4)が同2.6ポイント増、『製造』(28.0)も同0.8ポイント増と改善。6カ月連続で全国10地域中の最高となったが、消費動向を反映し、『小売』(23.0)や『サービス』(33.3)は悪化した。

・『南関東』(25.5) … 同0.3ポイント減となり、8カ月ぶりに悪化。域内の『製造』(25.5)は外需の復調などで同0.5ポイント増と改善した。しかし、大消費地における内需停滞の影響は大きく、『小売』(28.6)や『サービス』(26.3)はそれぞれ同1.5ポイント減、同1.2ポイント減と悪化。全国10地域中、前月の第2位から第4位に後退した。

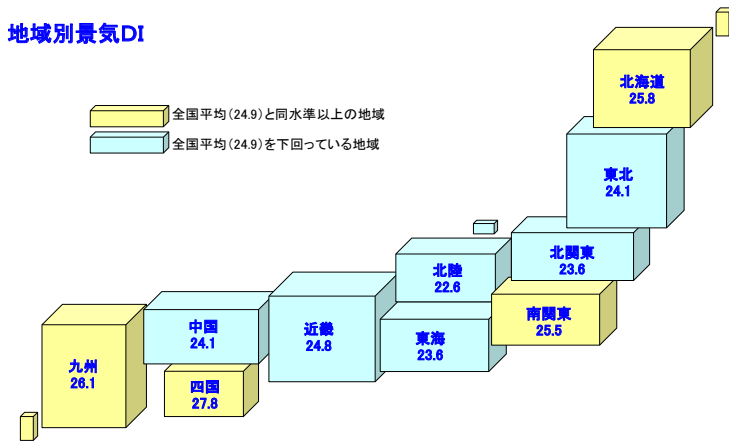
→ 最高となった『四国』と最低の『北陸』との格差(5.2ポイント)は、同0.1ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別景気DI

■ 全国平均(24.9)と同水準以上の地域
■ 全国平均(24.9)を下回っている地域



	08年10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	21.1	20.6	18.0	18.3	18.4	19.5	20.6	20.8	21.8	23.1	24.6	25.4	25.8	0.4
東北	23.8	22.3	18.2	17.1	16.6	17.6	19.5	18.6	20.8	21.8	24.0	23.7	24.1	0.4
北関東	24.2	22.6	18.2	16.5	16.6	17.1	18.2	18.5	19.9	21.3	22.3	23.5	23.6	0.1
南関東	27.8	25.7	21.4	20.6	19.6	20.5	21.8	22.1	23.4	24.5	25.4	25.8	25.5	▲ 0.3
北陸	24.5	22.6	18.9	18.0	16.6	16.5	16.7	17.7	20.1	19.8	22.0	22.2	22.6	0.4
東海	26.4	24.0	18.5	17.0	16.9	17.1	17.6	18.6	20.2	21.0	22.6	22.7	23.6	0.9
近畿	27.5	25.5	21.1	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	22.2	22.7	24.4	24.8	24.8	0.4
中国	27.0	25.0	20.8	18.8	18.3	19.8	20.9	21.0	22.2	23.0	23.8	24.0	24.1	0.1
四国	27.9	26.1	22.6	21.4	21.7	21.5	21.5	23.2	24.3	25.8	28.2	27.3	27.8	0.5
九州	26.7	24.2	22.5	21.8	21.1	22.3	22.9	22.7	24.1	24.7	25.7	26.1	26.1	0.4
格差	6.8	5.5	4.6	5.3	5.1	5.8	6.2	5.5	4.4	6.0	6.2	5.1	5.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2009年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	8月	9月	10月	
農・林・水産	31.4	30.3	28.9	<ul style="list-style-type: none"> × 地域の基幹産業である水産・加工業の仕入単価は前年より低く製品価格も低迷している。稼働率は向上しているものの、利益確保が困難となっており、改善の兆しが見出せない状況が続いている(漁協) × 国産木材取扱業は、建築用木材が価格・量とも低迷しており、好転の兆しが見られない(森林組合)
金融	27.0	28.2	27.9	<ul style="list-style-type: none"> × 貸金業法改正により業界全体が縮小している。リスクをカバーするだけの利益があがらないうえ、何年も遡っての過払い請求に、会社経営が困難になり、閉鎖する企業が多い(商工ローン) × 住宅着工、設備投資は引き続き低迷。個人消費の一部、公共工事、製造業生産の一部に政策効果がみられるものの、雇用環境は依然厳しく、融資も低調(地銀)
建設	23.1	22.4	22.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前内閣の補正予算の効果が出ている(土木工事) △ 2009年度の公共工事等は補正予算の効果により増加はしているが、同じ県内でも地域格差がありすぎる(土木建築工事) × 型枠工事は仕事がまったくなく、同業者の倒産、廃業が進んでいる。創業して30年になるが、過去に遭遇したことのない厳しい状況に直面している(内装工事) × 製造業の回復がみられないうえ、公共工事発注の有無や金額に対する不安も広がっている。民間住宅建築も先行き収入の不安感に加えて、銀行の融資姿勢の締め付けから極めて低調(サッシ工事)
不動産	26.0	27.4	26.9	<ul style="list-style-type: none"> × 消費者の購買意欲が盛り上がり欠ける(建物売買) × 土地の仕入が出来ない。売り案件自体が少ないなかで、各社が取り合っている状況のため、結果的に先が読めずに高値で売買するしかない状況となっている(建物売買) × 企業の設備投資意欲は低迷しており、特に産業団地分譲が進んでいない(土地売買)
製造	24.0	24.4	24.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ ハイブリッド関係車両の部品製造が多忙(自動車部品製造) ○ 年末商戦分の液晶テレビ関連部品の受注が順調である(金属プレス製品製造) △ 自動車部品中心に依然として不調。ただし半導体、自動車向け銅合金材料は好調(伸銅品製造) × 企業の設備投資が回復していないため、事務機器部門が回復するには、ほど遠い(事務機器製造) × 各企業とも設備投資は見合わせの状況であり、見積み依頼は多いが、受注に至っていない(建材製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	8月	9月	10月	
卸売	23.9	24.1	24.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ インフルエンザの影響からか、除菌ウェットティッシュの注文が大量に入った(紙製品卸売) × 景気低迷から来る嗜好品消費の減少が顕著、また、インフルエンザの影響で人の集まる機会が減少していることも影響している(菓子卸売) × 補正予算の見直しに伴い、ワーキング関連商品や制服類の注文が減少している。間接的な影響に困惑中である(繊維製品卸売) × 売上額の減少、新政権の補正予算見直しによる不透明感があり、その不透明感のための個人消費の落ち込み(建材卸売)
小売	26.4	27.0	26.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内食回帰が続いており、ぼちぼち食材が動いている(食品小売) × 来店客数、客単価とも前年割れ。生活防衛意識が強まっており、長期化する心配がある(食品小売) × 中古車は品不足で販売環境が悪化、底割れしそうな状況。新車の売れ行きも非常に悪い(新車・中古車小売) × アーケードで店を開いているが、来店客数が年々減少し売上げが低下している。また、外商部門も買い控えが続いている(ギフト小売)
運輸・倉庫	23.2	24.5	26.0	<ul style="list-style-type: none"> × 内航海運は輸送する数量、対象貨物ともに減少し、船腹過剰感から船費負担が重い企業では廃船・解体を余儀なくされている(内航海運) × 得意先の大手企業の拠点集約が続いており、その影響により減収傾向が続いている(貨物自動車運送) × 仕事が少なく、料金も据え置きで中小の運送会社は相当厳しい。協力会社に仕事を依頼すると二つ返事で受けてもらえる。車を集めることが容易になったということは、それだけ仕事がない証拠(貨物自動車運送)
サービス	27.5	27.3	26.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療行政の後押しで医療機関IT化の流れにより需要が増加している(ソフト受託開発) × 求人広告は、企業で1番最初に経費カットされる人件費、広告費という2つの要素を含んでいるため、非常に厳しい(広告代理店) × 補正予算の見直しで発注がストップしている。これから先は真つ暗である(測量・設計) × パチンコファン人口の減少に加え、地場(自動車)産業の不振における影響(パチンコ店)

業界別の景況感「先行き」(2009年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> × 建築用木材は需要・価格とも回復の見通しがたらず、暗いトンネルが続くそうだ(森林組合) × 飼料価格と食鶏相場が連動していない。特に高価格帯商品の売れ行き不振と全体的な消費低迷で回復時期の見通しが不透明(養鶏)
金融	<ul style="list-style-type: none"> × 雇用問題、所得減による消費低迷が進むなか、取扱単価の下落が続いており厳しい状況である。今後も良くなる要素がみえない(信販) × 不動産マーケットの回復遅れと金融機関の不動産業界への融資姿勢も軟化していないことから、資金が回らない状況は続く(不動産金融) × 労働者人口の減少に起因して、保険契約の減少傾向は長期に続く(生保)
建設	<ul style="list-style-type: none"> × 職人に与える仕事がこの先何もない。2010年の受注単価も前年比3分の2程度にまで下落すると予測しており、1年後は自社も継続しているか見当もつかない(型枠大工工事) × 新築建築物の計画物件がほとんどない。あっても大手ゼネコン関係が受注するため零細企業は極めてきつい状態(内装工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> △ 住宅分譲部門では所得回復、雇用拡大の進展を期待。産業用地分譲部門では、各企業の国内設備投資の回復に期待している(土地売買) × 産業構造の変革・地方出先での業績低迷が今後も続くと予測・判断している。テナント減少はさらに続く(貸ビル) × 市場における顧客数の減少に対し、供給量が増え続けている。価格競争もあり、売上減少が懸念される(不動産売買)
製造	<ul style="list-style-type: none"> × 円高の影響で大手メーカーは現地生産に切替えるため発注量を調整している。今後、さらに現地生産が加速すると仕事が減少する(工業用プラスチック製造) × アジア市場への半導体・液晶関連の投資に触発されて動きが出てきているが、全体的な景気を押し上げる状況には程遠い。一部では年末から二番底が来るとの話も出ており、依然不透明である(精密機械製造) × 今後、二番底があるのでどの憶測が強く、簡単には国内の景気回復、需要回復のシナリオは描けない。経営者としては慎重な予測にならざるを得ない(建築用金属製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> × 気象庁は暖冬の予測。新型インフルエンザの拡大にデフレ進行。今のところ景気浮揚の要素は見つからない(婦人子供服卸売) × 台風や暖冬の異常気象により、原材料の農作物価格の上昇が懸念されている。消費者の低価格化の流れから売価へも転嫁しにくいいため、見通しは厳しい(食品卸売) × 水・お茶系統が若干の伸びがあるものの、その他の飲料は壊滅状態。さらに、スーパー・コンビニが系列商社から直接原料を買い付ける傾向が強まっており、独立の販売会社は非常に厳しい(飲料卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> × 原油価格が徐々に上昇しているが、市場は販売低迷を安価販売で乗り切ろうとしており、利幅は縮小すると思われる(ガソリンスタンド) × 暖冬が予測されているため、重衣料の動きが悪くなると懸念している(婦人服小売) × 廉価販売の動きと同時に、会社や学校にマイポットを持参する生活防衛意識の高い消費者が増加。また量販店からまとめて安い製品を購入するなど自販機離れが顕著。しかもその傾向が強まっている(飲料小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> × クリスマス商戦、年末年始商戦とも、現状から推定すると例年よりも今年はさらに状況の悪化が懸念される(一般貨物自動車運送) × 荷動きに繋がる消費や建設が回復するとは思えない。また、多少回復したところで大企業に仕事を奪われる(一般貨物自動車運送) × 内航海運は荷主の業績回復が運賃に反映されるまで1年程度のタイムラグがあり、見通しは暗い(内航海運)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> × ビジネス需要は回復の兆しはなく、個人消費の減少も顕著となっているため先行きに期待はできない(ホテル) × 少なくとも今後一年は、所得が増えず、消費意欲も上向かないと考えている(フィットネスクラブ) × 折込広告の主力となる不動産業、特にマンション業界の回復に期待できない(折込広告) × 年内の回復は無理。商談等から判断するに2010年前半までは厳しい情勢が続くそう(情報処理サービス) × 景気が回復基調に入っても、エンタテインメント業界はかなり回復が遅れる。回復しても低迷前の水準には戻れない(映画・ビデオ制作)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,491社、有効回答企業1万742社、回答率50.0%)

(1) 地域

北海道	535	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,175
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	676	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,757
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	695	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	673
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,604	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	325
北陸(新潟 富山 石川 福井)	509	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	793
		合計	10,742

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	38	小売	飲食料点小売業	78	
金融	132		繊維・繊維製品・服飾品小売業	45	
建設	1,498		医薬品・日用雑貨品小売業	22	
不動産	268		家具類小売業	9	
製造	飲食料品・飼料製造業	348	(455)	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122		自動車・同部品小売業	56
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	249		専門商品小売業	133
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116		各種商品小売業	65
	出版・印刷	209		その他の小売業	7
	化学品製造業	417		運輸・倉庫	397
	鉄鋼・非鉄・鉱業	499		飲食店	35
	機械製造業	467		郵便業、電気通信業	10
	電気機械製造業	359		電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	95		リース・賃貸業	149
精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	42		
その他製造業	98	サービス	娯楽サービス	53	
(3,055)	飲食料品卸売業		395	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		221	メンテナンス・整備・検査業	136
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		417	広告関連業	143
	紙類・文具・書籍卸売業		120	情報サービス業	387
	化学品卸売業		317	人材派遣・紹介業	54
	再生資源卸売業		23	専門サービス業	212
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		396	医療・福祉・保健衛生業	85
	機械・器具卸売業		1,059	教育サービス業	18
	その他の卸売業		429	その他サービス業	143
			その他	32	
		合計	10,742		

(3) 規模

大企業	2,701	25.1%
中小企業	8,041	74.9%
(うち小規模企業)	(2,011)	(18.7%)
合計	10,742	100.0%
(うち上場企業)	(367)	(3.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行き見通し(3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・返済猶予法案に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2009年10月21日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っている。企業の現況や先行きに関する判断、収益や設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。